

調書番号

101

事業名	専門技術調査活動費	財務コード (事業)	063502
-----	-----------	---------------	--------

細事業名	その他の事業経費 (専門技術調査活動費)
------	----------------------

担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及指導 担当 (内線)	5354
-------	--------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県 (直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 農業者に技術指導を行う普及指導員	その対象をどのような状態にして 課題を解決するための必要な技術等を習得している	結果、何に結びつけるのか 農業者の生産技術の向上
	<p>事業の概要</p> <p>農業の専門分野ごとに全国的に共通する課題の解決を図るため、関東ブロック等の単位で農家に技術指導を行う普及指導員の代表を一堂に会した調査研究会に参加し、最新の技術情報の習得や他県との情報交換により効果的な普及指導活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門分野 作物、野菜、花き、果樹、畜産 ・課題 例) 新品種の導入、生産量の増加、新技術の導入、新規就農者の育成など ・参加人数 各調査研究会に1人 ・調査研究会の内容 現地調査、ワークショップなど <p>H24年度の開催状況 水稲(宮城県で開催)、野菜(東京3回)、果樹(東京)、花き・生産技術(茨城2回)、花き・流通(愛知)、畜産(長崎)、普及指導(埼玉3回、東京1回)</p>		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	農業改良普及事業実施要領		

事業の目標、実施状況等 (事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 調査研究会 参加回数	14 回	14 回	10 回	14 回	14 回	活動指標 目標設定の考え方 国等の開催計画に基づき参加することを目標としている。 データの出典等 開催計画
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		71.4 %			
成果指標 解決した普及指導 活動の課題の割合	67%	80%	88%	80%	80%	成果指標 目標設定の考え方 過去の実績数値 データの出典等 普及活動年度計画評価表
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		110.0 %			
決算額、予算額 (千円) うち一財額	209 127		275 179	361 265	361 253	成果指標によらない成果 普及センターでは、毎年度、普及指導活動計画を定めて課題を設定している。設定された課題については、毎年度、課題解決の状況を評価している。 年度 解決した課題数/課題数 ・H23年度 33課題/49課題 ・H24年度 44課題/50課題
所要時間 (直接分)	224 時間		152 時間	224 時間	224 時間	
所要時間 (間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	224 時間		152 時間	224 時間	224 時間	
人件費(1人1日単位:千円 (@2,050円×所要時間))	459		312	459	459	

これまでの事業の見直し・改善状況

なし

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること この事業の調査研究会と同時期に青森県で開催された果樹の全国大会に招待されたことから、他県の普及指導員等とのワークショップや現地視察に参加したため、H24年度活動指標達成率は71%となっている。しかし、それ以外は、調査研究会に参加しており、予定どおりの活動量があった。
c	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 調査研究会で得た知見等をもとに、県下の普及指導員がグループを編成して、指導方法等を検討し、農業者の課題解決を図り、達成率110.0%となっており、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価 (担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	国が整備を進めているEKシステムのネットワークにより、他県の普及指導員との意見交換ができるように計画されており、本年度、準備が整い次第、施行される予定。 現在14回開催されている調査研究会への参加で得られる情報をEKシステムのネットワークで取得できるようにするか調査し、本事業における普及指導員の調査研究会への参加の必要性を検討する。	m

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価 (担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	国によるEKシステムのネットワーク整備計画について情報収集し、新たな情報交換手段として活用できるか調査し、研修会等への参加形態の見直し等を行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。